

(表3) 経済・社会への影響の分析結果(一般均衡モデルによる)

ケース	項目(原単位)	研究機関									
		日経センター・CGE			AIM - CGE			KEOモデル			
【ケースの特徴】 ・通流方式の相違 (注:使用している産業連関表)		基準ケース	・家計に一括で返還 (注:2005年)	グリーン消費 +グリーン投資	基準ケース	・家計に一括で返還 (注:2000年)	環境政策を始め とした財政支出 に充てるシナリオ	基準ケース	国債償還ケース (注:時系列データ)	クレジット最大活用 ケース(真水:90年比 ▲1%)	家計還付ケース (注:時系列データ)
		%			%			%			
・国内削減分 (真水):90年比 ▲10% ・海外クレジット:90年 比▲15%	実質GDP(実質)	21.4 (1.30)	▲0.8 (▲0.05)	-	20.8 (1.3)	▲0.9 (▲0.06)	-	25.7 (1.5)	▲1.3 (▲0.09)	▲0.3 (▲0.02)	-
	可処分所得(実質)	19.1 (1.17)	▲1.2 (▲0.08)	-	16.1 (1.0)	▲0.6 (▲0.04)	-	25.4 (1.5)	▲5.9 (▲0.40)	▲1.4 (▲0.09)	-
	民間設備投資(実質)	16.8 (1.04)	▲0.3 (▲0.02)	-	15.8 (1.0)	▲0.1 (▲0.01)	-	4.1 (0.3)	6.5 (0.42)	1.6 (0.11)	-
	光熱費(名目)	17.1 (1.06)	12.9 (0.82)	-	67.2 (3.5)	5.5 (0.37)	-	22.6 (1.4)	26.7 (1.59)	2.1 (0.14)	-
	限界削減費用(実質)	0	10620 (円/tCO2)	-	0	8,678 (円/tCO2)	-	3,118 (円/tCO2)	30,303 (円/tCO2)	2,232 (円/tCO2)	-
	失業率	-	-	-	-	-	-	-	0.51 (%ポイント悪化)	0.20 (%ポイント悪化)	-
・国内削減分 (真水):90年比 ▲15% ・海外クレジット:90年 比▲10%	実質GDP(実質)	21.4 (1.30)	▲1.3 (▲0.09)	-	20.8 (1.3)	▲1.4 (▲0.09)	▲0.7 (▲0.05)	25.7 (1.5)	▲2.2 (▲0.15)	-	-
	可処分所得(実質)	19.1 (1.17)	▲1.9 (▲0.13)	-	16.1 (1.0)	▲1.3 (▲0.09)	▲0.3 (▲0.02)	25.4 (1.5)	▲8.6 (▲0.60)	-	-
	民間設備投資(実質)	16.8 (1.04)	▲0.3 (▲0.03)	-	15.8 (1.0)	0.1 (▲0.01)	1.1 (0.07)	4.1 (0.3)	8.3 (0.53)	-	-
	光熱費(名目)	17.1 (1.06)	27.0 (1.62)	-	67.2 (3.5)	9.1 (0.6)	2.8 (0.19)	22.6 (1.4)	40.6 (2.30)	-	-
	限界削減費用(実質)	0	21940 (円/tCO2)	-	0	10,252 (円/tCO2)	-	3,118 (円/tCO2)	46,764 (円/tCO2)	-	-
	失業率	-	-	-	-	-	-	-	0.78 (%ポイント悪化)	-	-
・国内削減分 (真水):90年比 ▲20% ・海外クレジット:90年 比▲5%	実質GDP(実質)	21.4 (1.30)	▲2.1 (▲0.14)	-	20.8 (1.3)	▲2.9 (▲0.19)	-	25.7 (1.5)	▲3.6 (▲0.24)	-	-
	可処分所得(実質)	19.1 (1.17)	▲2.9 (▲0.2)	-	16.1 (1.0)	▲3.1 (▲0.21)	-	25.4 (1.5)	▲12.0 (▲0.85)	-	-
	民間設備投資(実質)	16.8 (1.04)	▲0.4 (▲0.03)	-	15.8 (1.0)	▲0.2 (▲0.01)	-	4.1 (0.3)	8.3 (0.53)	-	-
	光熱費(名目)	17.1 (1.06)	46.1 (2.58)	-	67.2 (3.5)	22.3 (1.49)	-	22.6 (1.4)	76.9 (3.87)	-	-
	限界削減費用(実質)	0	39078 (円/tCO2)	-	0	23,869 (円/tCO2)	-	3,118 (円/tCO2)	66,093 (円/tCO2)	-	-
	失業率	-	-	-	-	-	-	-	1.22 (%ポイント悪化)	-	-
・国内削減分 (真水):90年比 ▲25% ・海外クレジット:なし	実質GDP(実質)	21.4 (1.30)	▲3.1 (▲0.21)	▲2.4 (▲1.13)	20.8 (1.3)	▲3.2 (▲0.21)	▲2.9 (▲0.19)	25.7 (1.5)	▲5.6 (▲0.38)	-	▲6.1 (▲0.42)
	可処分所得(実質)	19.1 (1.17)	▲4.4 (▲0.31)	▲3.2 (▲0.94)	16.1 (1.0)	▲3.4 (▲0.23)	▲2.7 (▲0.18)	25.4 (1.5)	▲15.9 (▲1.14)	-	▲16.2 (▲1.17)
	民間設備投資(実質)	16.8 (1.04)	▲0.7 (▲0.05)	0.2 (1.05)	15.8 (1.0)	▲0.4 (▲0.03)	1.6 (0.10)	4.1 (0.3)	6.6 (0.43)	-	3.9 (0.26)
	光熱費(名目)	17.1 (1.06)	69.0 (3.6)	60.1 (4.28)	67.2 (3.5)	93.2 (6.21)	2.1 (0.14)	22.6 (1.4)	71.7 (3.67)	-	69.7 (3.59)
	限界削減費用(実質)	0	63180 (円/tCO2)	-	0	52,438 (円/tCO2)	-	3,118 (円/tCO2)	87,677 (円/tCO2)	-	87,917 (円/tCO2)
	失業率	-	-	-	-	-	-	-	1.88 (%ポイント悪化)	-	1.90 (%ポイント悪化)
備考		限界削減費用は2005年価格(円)。基準ケースでは、限界削減費用を0とおいて計算。(現状でも京都議定書に基づく排出制約が課せられており、排出権取引も行われていることから、プラスの限界削減費用がかかっていると考えられるが、評価が難しいため0として基準化)			限界削減費用は2000年価格(円)。基準ケースでは、限界削減費用を0とおいて計算。(現状でも京都議定書に基づく排出制約が課せられており、排出権取引も行われていることから、プラスの限界削減費用がかかっていると考えられるが、評価が難しいため0として基準化) ここでは、炭素税を外生的に課すとともに、その税收が温暖化対策に利用されると仮定している。炭素税率は、真水が90年比15%の場合5,961円/tCO2、25%の場合8,558円/tCO2となる。			・限界削減費用は2000年価格(円)。モデルでの基準ケースは、各種外生変数の想定に依存して描かれており、リファレンスケースとした努力継続ケース(90年比4%増)の削減量となるためには3千円程度の限界削減費用が必要。 失業率は内生的に推計した就業者数の下落率からの換算値(過去の就業者数と失業率変化のトレンドに基づく)。			

() 年平均での増減率

実質可処分所得の実額は、それぞれ〇〇万円、〇〇万円、〇〇万円、……。 (計算方法について要検討)